



コンサルティングエンジニア連盟のみなさまへ

令和6年2月

参議院議員

足立敏之

みなさんこんにちは

コンサルティングエンジニア連盟の皆様には村田会長をはじめ、日頃から暖かいご支援をいただいております。深く感謝を申し上げます。

新年早々の1月1日、能登半島付近を震源とする最大震度7の大地震が発生し、大きな被害が出ています。亡くなられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、被害にあわれた全ての皆様にお見舞いを申し上げます。

そして、被災直後から先頭に立って被災地の緊急調査や応急復旧にご尽力されている建設産業の皆様に心から感謝を申し上げます。

また、翌1月2日には、羽田空港で日本航空の旅客機と海上保安庁の航空機が衝突して炎上する事故があり、被災地の支援に向かう海保の職員5名が亡くなるという痛ましい事態となりました。ただ、旅客機の乗客・乗員が全員脱出することができたことは、日頃の訓練の賜であり、その大切さを再認識させられました。

さて、我が国の安全安心を守るためには、地球温暖化への適応策や、大規模地震や津波への備えなどの事前防災対策をはじめ、全国で必要な社会資本の整備をさらに強化・加速する必要があります。

今回の被災地の状況を見るにつけても、能越自動車道や珠洲道路のように、あらかじめ信頼性の高いインフラの整備を行っておくことの重要性を痛感しているところであります。

昨年12月22日に閣議決定された令和6年度予算案には、前年度比28億円増の6兆828億円の公共事業予算が盛り込まれており、昨年11月に成立した令和5年度補正予算における2兆2千億円の公共事業予算とあわせ、防災・減災、国土強靱化の取り組みの一層の進展が期待されています。

また、先の通常国会において国土強靱化基本法の改正が行われ、国土強靱化のための実施中期計画の法定化がなされ、5か年加速化対策後も、防災・減災、国土強靱化の着実な促進を図ることの枠組みが整いました。

今回の地震災害に鑑みましても、防災・減災、国土強靱化の実施中期計画の策定を急ぐことが重要であり、その実施に向けて必要となる公共事業予算の確保に全力で取り組んでいきますので、皆様からの暖かいご支援をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして実り多い年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願ひいたします。